

平成28年度消防庁所管予算 概算要求の概要

総務課

1 消防庁所管予算 概算要求額の概要

「平成28年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成27年7月24日閣議了解。以下「基本方針」という。）を踏まえ、8月末に平成28年度予算概算要求を財務省に提出をしました。以下、平成28年度消防庁所管予算概算要求の概要について解説します。

「平成28年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」

（平成27年7月24日閣議了解）

平成28年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（平成27年6月30日閣議決定。以下「基本方針2015」という。）で示された「経済・財政再生計画」の初年度の予算であり、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む。歳出全般にわたり、平成25年度予算から平成27年度予算までの安倍内閣の歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。（略）

1. 要求・要望について

（略）

(5) その他の経費

基礎的財政収支対象経費のうち、上記(1)ないし(4)に掲げる経費を除く経費（以下「その他の経費」という。）については、既定の歳出を見直し、前年度当初予算におけるその他の経費に相当する額に100分の90を乗じた額（以下「要望基礎額」という。）の範囲内で要求する。（略）

(6) 新しい日本のための優先課題推進枠

平成28年度予算においては、予算の重点化を進めるため、「公的サービスの産業化」、「インセンティブ改革」、「公共サービスのイノベーション」を中期的に進めていくことを含む「基本方針2015」及び『「日本再興戦略」改訂2015』（平成27年6月30日閣議決定）等を踏まえた諸課題について、「新しい日本のための優先課題推進枠」を措置する。

このため、各省大臣は、(1)ないし(5)とは別途、要望基礎額に100分の30を乗じた額の範囲内で要望を行うことができる。（略）

（注）(1)年金・医療等に係る経費、(2)地方交付税交付金等、(3)義務的経費、(4)東日本大震災からの復興対策に係る経費

平成28年度概算要求総額は、207億33百万円であり、一般会計142億30百万円、東日本大震災復興特別会計（以下、「復興特会」という。）65億03百万円となっています。なお、一般会計142億30百万円には、基本方針を踏まえた新しい日本のための優先課題推進枠（以下、「推進枠」という。）として、17億77百万円が含まれています。推進枠として要求しているのは、ドラゴンハイパー・コマンドユニットの中核となる特殊車両の配備・消防ロボットの研究開発6.9億円、消防団の装備・訓練の充実強化3.3億円、緊急消防援助隊の大幅増隊等2.5億円、特殊救急自動車・特殊災害対応車両の整備1.5億円、防災情報の伝達体制の整備1.2億円、女性消防団員等の活躍加速支援事業1.1億円、女性消防吏員の更なる活躍推進0.7億円、次世代救急車の研究開発0.6億円となっています（各事業の詳細については後述）。

平成28年度概算要求額は、一般会計が平成27年度予算142億20百万円に対して10百万円増（0.1%増）、復興特会が平成27年度予算32億31百万円に対して32億72百万円増（101.3%増）となっています。



主な事業

※端数処理の関係上、数値が合わない箇所がある。

南海トラフ地震等の大規模災害や火山災害等に備えた国民の命を守る消防防災行政の推進（一般会計）		142億30百万円
<p>(1) 巨大地震・火山災害等に備えた緊急消防援助隊の強化 63.9億円 <推進枠9.4億円> <small>※赤字は、「新しい日本のための優先課題推進枠」</small></p> <ul style="list-style-type: none"> ○緊急消防援助隊の大幅増隊、活動体制の充実強化、連携活動能力の向上 <ul style="list-style-type: none"> 緊急消防援助隊設備整備費補助金（車両等）49.0億円 拠点機能形成車両の整備1.2億円 津波・大規模風水害対策車両等の整備1.2億円 無線中継車の配備等3.0億円 ※うち推進枠は1.3億円 ○ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等（エネルギー・産業基盤災害対策） <ul style="list-style-type: none"> エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの配備4.0億円 エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発2.9億円 		
<p>(2) 複雑多様化、高度化する消防需要に対応するための常備消防力等の強化 33.7億円 <推進枠1.2億円></p> <ul style="list-style-type: none"> ○広域化等による常備消防の充実強化 <ul style="list-style-type: none"> 常備消防の充実強化2.6億円 消防防災施設整備費補助金15.8億円 ○防災情報の伝達体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> 緊急速報メールの高度化による適切な情報伝達手段の確立0.9億円【新規】 防災行政無線のエリア限定伝達等の効果的な活用による情報伝達手段の確立0.2億円【新規】 全国版防災アプリ（避難支援アプリ）の実運用化による避難行動の支援方法の確立0.4億円 		
<p>(3) 地域防災力の中核となる消防団の強化 8.4億円 <推進枠4.4億円></p> <ul style="list-style-type: none"> ○消防団への女性・若者等の加入促進 <ul style="list-style-type: none"> 消防団を中核とした地域防災力の充実強化5.1億円 ※うち推進枠は1.1億円 ○消防団の装備・訓練の充実強化 3.3億円 		
<p>(4) 多様な主体による地域防災力の充実強化と火災予防対策の推進 4.4億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織等の充実強化 <ul style="list-style-type: none"> 災害伝承10年プロジェクト0.2億円（再掲） 地域防災リーダー育成事業0.7億円（再掲） ○火災予防対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> 消防用機器等の国際動向への対応0.1億円 日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化0.1億円【新規】 ○危険物施設等の安全対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> 石油コンビナート等における防災・減災対策2.8億円 国土強靱化等に対応した多様な危険物施設のあり方を踏まえた円滑な非常用電源設備導入の実現0.1億円【新規】 		
<p>(5) 消防防災分野における女性の活躍促進 0.7億円 <推進枠0.7億円></p> <ul style="list-style-type: none"> ○女性消防職員の更なる活躍 <ul style="list-style-type: none"> 女性消防吏員の更なる活躍推進0.7億円【新規】 ○女性・学生の消防団への加入促進 <ul style="list-style-type: none"> 女性消防団員等の活躍加速支援事業1.1億円（再掲）【新規】 		
<p>(6) 伊勢志摩サミット等における消防・救急体制の確保 4.4億円</p>		
<p>(7) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の円滑な開催に向けた大都市等の安心・安全対策の推進 4.5億円 <推進枠2.1億円></p> <ul style="list-style-type: none"> ○大規模イベント開催時の危機管理体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> 特殊救急自動車の整備1.1億円【新規】 国民保護共同訓練の充実強化1.0億円 NBC災害専門部隊教育の実施（消防大学校の運営2.1億円の内数） ○外国人来訪者等への対応 <ul style="list-style-type: none"> 次世代救急車の研究開発0.6億円【新規】 音声以外の119番通報手段の確立1.4億円 外国人来訪者等に配慮したターミナル施設等における防火安全対策の推進0.1億円 		
被災地における消防防災体制の充実強化（復興特別会計）		65億03百万円
<p>消防防災施設災害復旧費補助金 59.7億円、消防防災設備災害復旧費補助金 1.2億円、原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 3.9億円 緊急消防援助隊活動費負担金（東日本大震災派遣へ）除染）0.3億円</p>		

H28年度 消防庁概算要求額の内訳

【百万円、%】

事業内容	H28概算要求 (A)	H27当初 (B)	比較増減 (A-B)	増減率 (%)
南海トラフ地震等の大規模災害や火山災害等に備えた国民の命を守る消防防災行政の推進（一般会計）①	14,230	14,220	10	0.1
巨大地震・火山災害等に備えた緊急消防援助隊の強化	6,387	7,856	△1,469	△18.7
うち 緊急消防援助隊設備整備費補助金（車両等、H27当初は消救デジタル含む。）	4,898	4,898	0	0.0
うち エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの配備	400	400	0	0.0
うち エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発	286	225	61	27.1
複雑多様化、高度化する消防需要に対応するための常備消防力等の強化	3,374	2,885	489	16.9
うち 消防防災施設整備費補助金	1,578	1,578	0	0.0
地域防災力の中核となる消防団の強化	845	630	215	34.1
うち 消防団を中核とした地域防災力の充実強化	513	270	243	90.0
うち 消防団の装備・訓練の充実強化	331	360	△29	△8.1
多様な主体による地域防災力の充実強化と火災予防対策の推進	438	444	△6	△1.4
消防防災分野における女性の活躍促進	75	-	75	皆増
伊勢志摩サミット等における消防・救急体制の確保	443	-	443	皆増
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の円滑な開催に向けた大都市等の安心・安全対策の推進	448	216	232	107.4
その他（人件費、表彰関係経費、消防大学校管理費等）	2,220	2,190	30	1.3
被災地における消防防災体制の充実強化（復興特別会計）②	6,503	3,231	3,272	101.3
消防防災施設災害復旧費補助金・消防防災設備災害復旧費補助金	6,092	2,896	3,196	110.4
原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	385	300	85	28.3
緊急消防援助隊活動費負担金（東日本大震災派遣へ）除染	26	35	△9	△25.7
総計（①+②）	20,733	17,451	3,282	18.8

※端数処理の関係上、数値が合わない箇所がある。

2 主要施策

平成28年度概算要求における主要事項は、「南海トラフ地震等の大規模災害や火山災害等に備えた国民の命を守る消防防災行政の推進」の下、次の7つの柱及び復興特会からなっています。

(1) 巨大地震・火山災害等に備えた緊急消防援助隊の強化

○緊急消防援助隊の大幅増隊、活動体制の充実強化、連携活動能力の向上

南海トラフ地震等の大規模災害や火山災害等に備え、大規模かつ迅速な部隊投入のための体制を整備するた

め、「緊急消防援助隊基本計画」に基づき、平成30年度末までに緊急消防援助隊の6,000隊への大幅増隊の実現に向け、必要な車両等を整備するため、緊急消防援助隊設備整備費補助金(車両等)49.0億円を要求しています。

また、大規模災害発生時における長期かつ大規模な部隊出動による消防応援活動が見込まれる被災地の前線において、大型エアートント(合計100人宿営可)の設営や温かい食事の提供、トイレ・シャワーの利用等を可能とする拠点機能を備えた「拠点機能形成車両」の配備、津波や大規模風水害等における機動的な人命救助活動を可能とするため、水陸両用バギーやボート等を搭載した「津波・大規模風水害対策車両」や「重機・重機搬送車」の配備、消防庁及び緊急消防援助隊の各部隊の迅速な意思決定及び展開を可能とするため、災害に強い通信機能を備えた「無線中継車」の配備、衛星通信を利用して消防防災ヘリコプターの活動(飛行)位置をリアルタイムで把握するヘリコプター動態管理システムの配備、地上アンテナ設備が不要であり全国どこからでもライブ映像を送信できるヘリサットシステムのカメラの機能向上のため、5.5億円を要求しています。



無線中継車



ヘリコプター動態管理システムイメージ図

○ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等 (エネルギー・産業基盤災害対策)

大規模地震等による石油コンビナート事故等のエネルギー・産業基盤災害に的確に対応するため、緊急消防援助隊に創設した「ドラゴンハイパー・コマンドユニット(エネルギー・産業基盤災害即応部隊)」の中核となるエネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムを配備するとともに、エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットを研究開発するため、6.9億円を要求しています。

(2) 複雑多様化、高度化する消防需要に対応するための常備消防力等の強化

○広域化等による常備消防の充実強化

多様な地域の消火・救助・救急ニーズに的確に対応す

べく、消防広域化の推進、救助技術高度化の推進や救急・救命体制の整備・充実等により、常備消防の体制を強化することとしており、そのための経費として、2.6億円を要求しています。また、活動火山対策避難施設のほか、耐震性貯水槽、備蓄倉庫(地域防災拠点施設)、救助活動等拠点施設、広域訓練拠点施設等の住民生活の安心・安全を確保するための消防防災施設整備を促進するため、消防防災施設整備費補助金を15.8億円要求しています。



活動火山対策避難施設



救助活動等拠点施設
(提供：兵庫県広域防災センター)

○防災情報の伝達体制の整備

昨今の土砂災害や火山災害等を踏まえ、緊急速報メールの高度化による適切な情報伝達手段の確立や、防災行政無線のエリア限定伝達等の効果的な活用による情報伝達手段の確立により、効果的な災害情報の伝達を推進するため、1.6億円を要求しています。

また、現在地の災害危険性を表示し、適切な避難行動を支援する多言語対応の全国版防災アプリ(避難支援アプリ)の整備を推進するため、0.4億円を要求しています。



緊急速報メールの活用イメージ

(3) 地域防災力の中核となる消防団の強化

○消防団への女性・若者等の加入促進

今後想定される南海トラフ巨大地震や首都直下地震等への対応の必要性及び東日本大震災の教訓を踏まえ、地域防災力の中核である消防団の充実強化を図ることが喫緊の課題であることから、女性や若者等を対象とした先進的な加入促進方策を支援することにより、消防団員の確保を図ることとしています。消防団加入促進支援事業1.2億円、女性消防団員等の活躍加速支援事業1.1億円、

各界・各層参画の大会を東西で開催する地域防災力充実強化大会0.2億円等を要求しています。

○消防団の装備・訓練の充実強化

「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を踏まえ、地域住民の安心・安全の確保に大きな役割を果たす消防団等に対して、救助資機材等を搭載した消防ポンプ自動車を無償貸付けし、訓練を実施することにより、消防団の装備や教育訓練の充実を図ることとしています。消防学校分として11台、市町村分として5台分の3.3億円を要求しています。



(4) 多様な主体による地域防災力の充実強化と火災予防対策の推進

○自主防災組織等の充実強化

過去の災害の教訓を伝承し、防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織に資機材を無償貸付けし、消防団と連携した地域防災リーダーを育成すること等により、自主防災組織等を活性化し、地域防災力を向上させることとしています。災害伝承10年プロジェクト0.2億円、地域防災リーダー育成事業0.7億円等を要求しています。

○火災予防対策の推進

火災予防の実効性向上及び規制体系の再構築を図るとともに、消防法令に係る違反是正を推進することとしているほか、消防用機器等に係る規格の国際標準化等の動向を踏まえ、ISO規格等との比較検証等を行い、国内規格に対する国際化の要請への対応を図るための経費として0.1億円、主に東南アジア等における消防制度や消防用機器等の実態を的確に把握し、日本規格に適合した消防用機器等の海外展開の効率化・重点化を促進するための経費0.1億円を要求しています。

○危険物施設等の安全対策の推進

コンビナート災害に対する防災体制の充実強化、危険

物施設の安全確保対策等、エネルギー・産業基盤の安全確保対策を推進するための経費として、2.8億円を要求しています。また、災害時の電力バックアップ体制の重要性増大等に伴う多様な危険物施設のあり方検討を踏まえ、円滑な非常用電源設備の導入を実現させるための経費として、0.1億円を要求しています。

(5) 消防防災分野における女性の活躍促進

○女性消防職員の更なる活躍

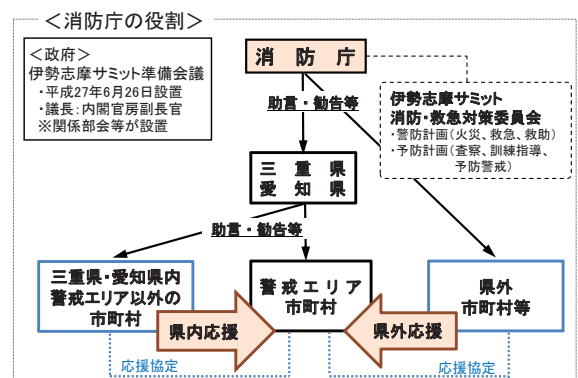
消防吏員を目指す女性を増加させるため、これから社会人になる年齢層の女性に対する積極的PR（説明会の開催等）の展開や、消防本部における女性活躍推進のための取組を支援するため、0.7億円を要求しています。



消防隊員等として活躍する女性消防吏員

(6) 伊勢志摩サミット等における消防・救急体制の確保

サミット等の円滑な運営に万全を期すため、各国の要人等が集まる関係施設の警戒活動をはじめ、関係施設に対する予防査察や関係者への訓練指導等を実施するなど、消防・救急の特別警戒体制を確立することとしています。応援隊の旅費、輸送費等として2.0億円、テロ対策資機材の購入等として2.4億円を要求しています。



(7) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の円滑な開催に向けた大都市等の安心・安全対策の推進

○大規模イベント開催時の危機管理体制の充実

① 特殊救急自動車の整備 1.1億円

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模イベントにおいて、テロ災害への対応に万全を期すため、救急車として患者搬送を行うことができ、また、多数の傷病者を一度に収容することが可能で応急救護を集中的に実施することができる、特殊救急自動車（スーパーアンビュランス）を整備することとしています。



特殊救急自動車
(スーパーアンビュランス)

② 特殊災害対応車両の整備 0.4億円

NBC災害への対応に万全を期すため、除染活動（要救助者に付着した危険物質を水洗浄等により除去する活動）に用いる大型資機材を積載し、短時間に大量の除染が可能な大型除染システム搭載車を配備することとしています。

③ 国民保護共同訓練の充実強化 1.0億円

大規模テロなどの国民保護事案への対処能力の向上のための国民保護共同訓練を充実強化することとしています。

④ NBC災害専門部隊教育の実施（消防大学校の運営2.1億円の内数）

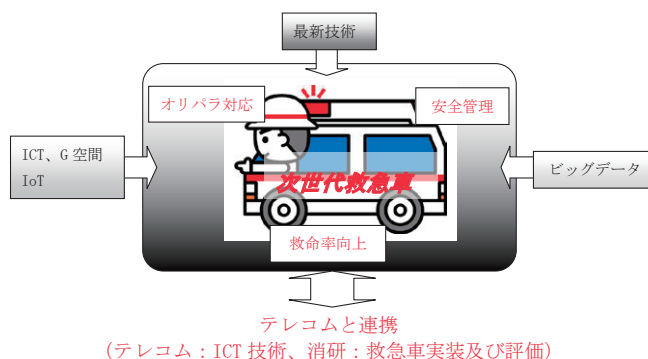
消防大学校において、NBC災害に対処する専門救助部隊を養成するための教育訓練を充実強化することとしています。

○外国人来訪者等への対応

① 次世代救急車の研究開発 0.6億円

2020年東京オリンピック・パラリンピック等において、外国人来訪者に適切に対応するとともに、東日本大震災、広島市土砂災害、火山災害等を踏まえ救命率向上・安全管理を図ることができるよう、

最新技術やビッグデータ、G空間×ICT等を利用した「次世代救急車」を研究開発し、世界最先端の安心安全な未来型ICT社会を目指すこととしています。



② 音声以外の119番通報手段の確立 1.4億円

障がい者等が救急要請等を行う際に活用することを想定し、スマートフォン等を利用した音声以外の119番通報手段の導入・普及に向けたシステム構築を図るとともに、多言語対応についても検討することとしています。

③ 外国人来訪者等に配慮したターミナル施設等における防火安全対策の推進 0.1億円

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会では、外国人や障がい者等が、駅・空港などのターミナル施設や競技場等を利用することから、消防用設備等のユニバーサルデザインを推進するとともに、防火安全対策に万全を期すための事業を実施することとしています。

(8) 被災地における消防防災体制の充実強化(復興特会)

東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や無線施設等の消防防災施設・設備の早期復旧の支援や、避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援するための所要額として、65.0億円を要求しています。

以上が、平成28年度消防庁予算概算要求の概要です。

問合わせ先

消防庁総務課会計第一係 阿部
TEL: 03-5253-7506